

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

高卒 9 年目の働き方、親子関係、
サポート・ネットワーク：
高卒パネル調査 wave9 の結果から

Working Styles, Parent-child Relationships, and Support Networks:
The Results of the JLPS-H Wave9

伊藤秀樹 鈴木富美子 (東京大学社会科学研究所)
元濱奈穂子 (東京大学大学院教育学研究科)

Hideki ITO, Fumiko SUZUKI, Naoko MOTOHAMA

September 2013

No.71

高卒9年目の働き方、親子関係、サポート・ネットワーク： 高卒パネル調査 wave9 の結果から

伊藤秀樹（東京大学社会科学研究所）
鈴木富美子（東京大学社会科学研究所）
元濱奈穂子（東京大学大学院教育学研究科）

要旨 本稿は、2012年10月に実施した「高校卒業後の生活と意識に関するアンケート（第8回）」（高卒パネル調査 wave9）についての基礎的な集計と分析をまとめたものである。対象者は高校を卒業して9年目を迎えているが、彼ら／彼女らの「働き方」「親子関係」「サポート・ネットワーク」の3つのテーマに焦点を当て、集計・分析を行った。

働き方については、就労者の16%が週60時間以上働いており、とくに男性が労働中心の生活を送る傾向にあった。また、労働条件が長く、仕事のペースややり方への裁量性が低い人ほど、職場満足度が低くなり、長時間労働が一層負担になっていた。

親子関係については、未婚の若者では親と同居している人が多数派（63%）であったが、その多くが収入面の問題を親との同居の理由に挙げていた。また高校生時点と比べて、生活や将来への親の態度が「口出し型」から「任せ型」にシフトしている様子が見出せた。

サポート・ネットワークについては、情緒的にも物質的にも、女性の方が頼る人の範囲が広がった。とくに情緒的サポートに関しては、1つのサポート源に頼る傾向がある男性に比べ、女性の方が相談先を多く確保し、リスクを分散している様子がうかがえた。

謝辞 本研究は、科学研究費補助金基盤研究（S）（18103003, 22223005）および厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業（H16—政策—018）の助成を受けた研究成果の一部である。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては、社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

1. はじめに

東京大学社会科学研究所では、2004年3月に高校を卒業した人々を対象として、質問紙（アンケート）によるパネル調査（高卒パネル調査：JLPS-H）を実施している。パネル調査には、同一の回答者に毎年繰り返し追跡調査を行うことで、働き方、結婚・出産などの家族形成、社会や政治に関する意識・態度といった個人の行動や意識の変化の軌跡をたどることができるという利点がある（石田ほか 2013）。高卒パネル調査も、現代の日本の若者がおかれている格差的な社会状況と、そのなかでの自立プロセスを明らかにすることを目的として、2013年現在まで調査が継続されてきた。

最初の調査である wave1 では、2004年1月～3月にかけて、4県101校の全日制高校に在学する高校3年生を対象に質問紙調査を実施し、7,563名から回答が得られた。その後は、追跡調査への協力受諾者に対して、2004年10月以降、ほぼ1年おきに郵送による質問紙調査を実施している（wave2～9）。なお、wave4以降では回答方法を質問紙とweb回答システムの2つから選ぶことが可能であり、多い年では1割以上の回答者がweb回答システムを利用している。また、wave2・wave4では、高卒者への調査と同時に、その保護者に対しても質問紙調査を実施している。

wave2～9の調査票発送数・回収数・回収率は、図表1のとおりである。宛先不明などによって発送数が年々減少しているにもかかわらず、回収数はここ3年間は500票強で推移し、その結果、回収率は年々上昇している。

図表1 高卒パネル調査 wave2～9 における発送数・回収数・回収率

		高卒者票			保護者票		
		発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率
wave2	2004年10月～	2036	501	24.6%	2036	483	23.7%
wave3	2005年10月～	2014	670	33.3%			
wave4	2006年10月～	1969	548	27.8%	1957	348	17.8%
wave5	2008年10月～	1923	531	27.6%			
wave6	2009年10月～	1861	465	25.0%			
wave7	2010年10月～	1757	517	29.4%			
wave8	2011年10月～	1723	506	29.4%			
wave9	2012年10月～	1673	514	30.7%			

本稿では、2012年10月に実施した wave9 の分析結果を報告する。wave9 では、回答者は高卒9年目を迎えており、親との別居や結婚・出産などを経験した人も増えてきた。本稿では、2節で wave9 回答者の現在の状況などについて確認した後、対象者の働き方（3

節)、親子関係 (4 節)、サポート・ネットワーク (5 節) の 3 つのテーマに焦点を当て、wave9 時点での現状や、過去の回答からの変化などについて報告する。

(伊藤 秀樹)

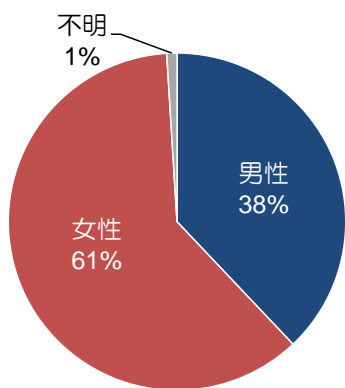
2. wave9 回答者の性別と現在の状況

wave9 では 514 名から回答が得られたが、性別の内訳は、男性 195 名 (38%)、女性 314 名 (61%)、不明 5 名 (1%) であった¹ (図表 2)。女性の回答者の方が多いのは、wave9 に限らず、例年の特徴である。

次に、回答者の就労・就学状況について男女別に確認すると (図表 3)、男女間で大きな違いがあることがわかる。就労者は男女ともに 8 割を超えているが、男性のうち 74% が正規労働者 (正社員または公務員) であるのに対し、女性では 48% と半数に満たなかった。一方で、非正規労働者 (非正社員) の割合は女性の方が高く、女性の就労者の方が不安定な雇用条件のもとで働いている様子が見えてくる。

なお、女性では「その他」が 15% を占めているが、「その他」のうち結婚している人は 83%、子どもがいる人は 28% であり、「その他」の中には結婚・妊娠・出産を機に仕事を辞めた (あるいは休業中の) 人が多いと考えられる。

図表 2 性別



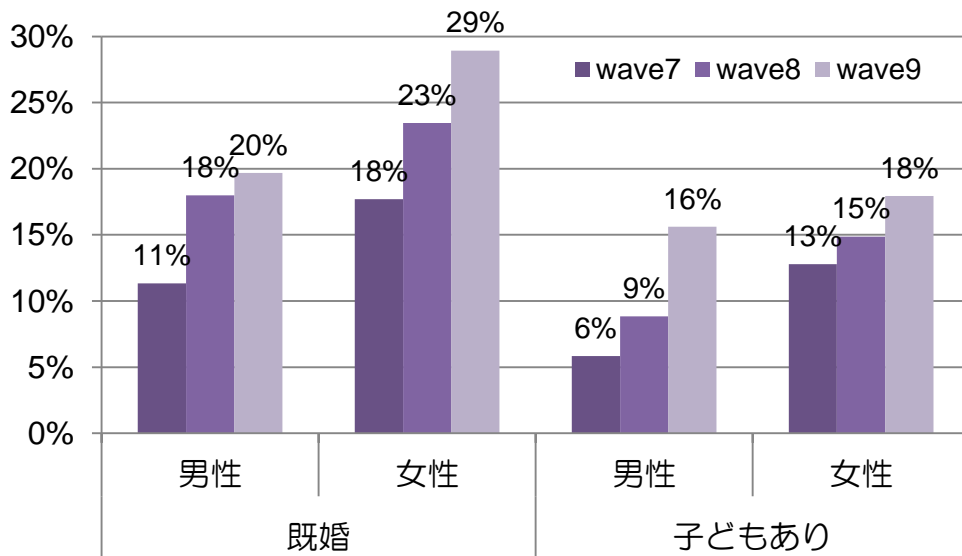
図表 3 就労・就学状況 (男女別)

	男性	女性
正社員・公務員	74%	48%
自営・家族従業	5%	3%
非正社員	14%	33%
学生	3%	0%
求職中	2%	1%
その他	3%	15%
合計	100%	100%
(度数)	(195)	(314)

なお、結婚している人、子どもがいる人の割合は、年々増加している (図表 4)。とくに女性に関しては、結婚している人が wave9 では全体の 4 分の 1 を上回っている。しかし、依然として結婚していない人、子どもがいない人が多数派であることがわかる。

¹ 性別不明が 5 名いるのは、wave9 では性別を答える設問を用意しておらず、wave1 で性別に無回答であり、かつ性別について改めて尋ねた wave5・wave8 に回答していないケースが性別不明になってしまうためである。

図表 4 結婚している人・子どもがいる人の割合 (wave7~9)



(伊藤 秀樹)

3. 高卒 9 年目の働き方

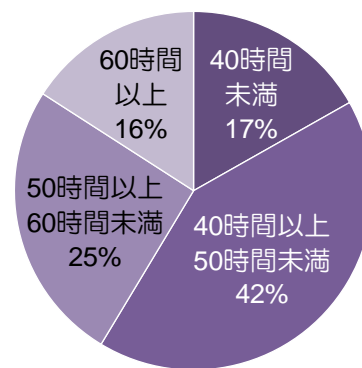
(1) 労働時間

wave9 において、週 40 時間以上働いているフルタイム労働者は全体の 83%であった。週 50 時間以上働いている人は全体の 41%を占め、60 時間以上働いている人も 16%にのぼった。全体的に厳しい勤務状況であることがうかがえる (図表 5)。

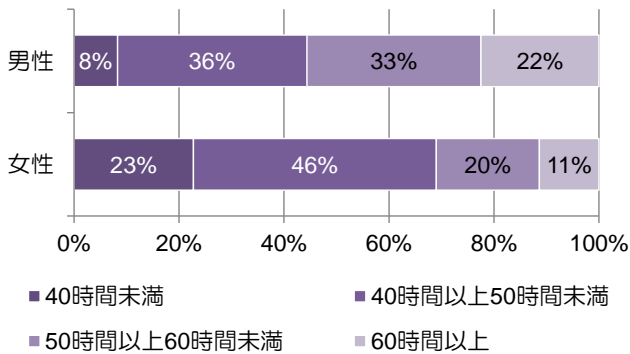
男女別で労働時間を比較すると、男性の方が勤務時間が長い傾向が確認できた (図表 6)。なお、未婚者に限定して同様の比較を行ったが、この傾向に変化はなかった。(図は省略)。既婚・未婚にかかわらず、男性の方が労働中心の生活を送っていることがわかる。

次に雇用形態別で労働時間を比較すると、非正規労働者の方が労働時間は短い傾向が確認できた (図表 7)。しかし、非正規労働者の 4 割がパートタイム就労者で占められる一方で、50 時間以上働いている非正規労働者も 26%にのぼり、正規労働者と同様に長時間労働をこなす非正規労働者も相当数存在することがわかった。

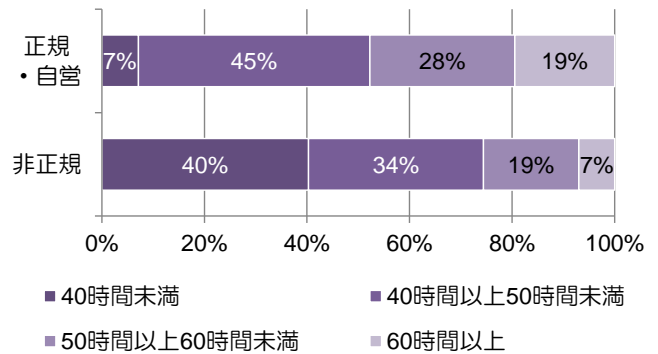
図表 5 労働時間の分布



図表 6 男女別労働時間の分布



図表 7 雇用形態別労働時間の分布

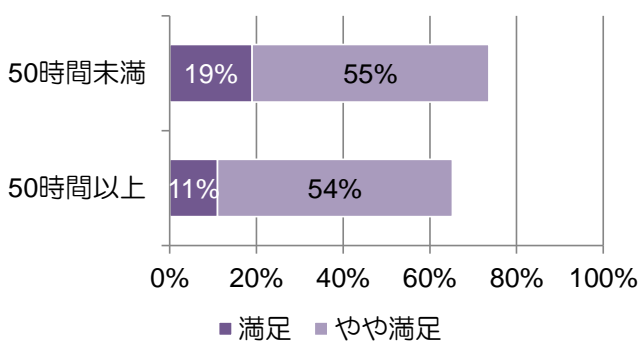


では、長時間労働は労働者の意識にどのような影響を与えるのだろうか。本稿では、労働時間と職場全体への満足度の関連について検証する。

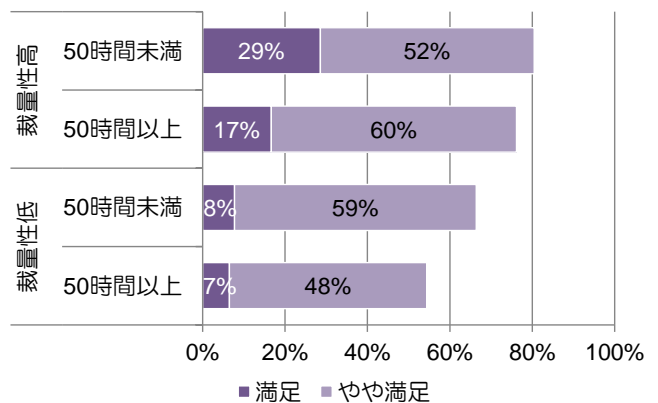
図表 8 より、週あたり労働時間が 50 時間を超過すると、職場満足度が下がる傾向があることがわかった。やはり、長時間労働は職場への不満につながるようである。

上記の図表に、仕事のペースややり方への裁量性を加えて分析した結果が以下の図表 9 である。なおここでの「裁量性」には、「自分の仕事のペースを、自分で決めたり変えたりすることができる」、「職場の仕事のやり方を、自分で決めたり変えたりすることができる」の 2 問を統合した値を使用しており、便宜上、分布がほぼ 1 対 1 になるように「裁量性高」群と「裁量性低」群に分類している²。

図表 8 週あたり労働時間別
職場に満足している人の割合



図表 9 裁量性別、週あたり労働時間と
職場満足度との関連



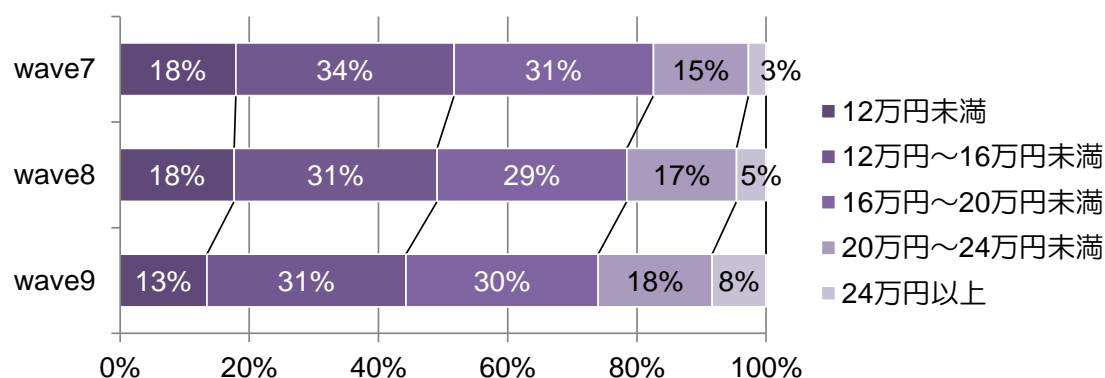
² 各回答に「とてもあてはまる」4点～「まったくあてはまらない」1点を割り振り、2問の合計得点を出した上で、1～3点を「裁量性低」群、4～8点を「裁量性高」群とした。

図表 9 が示すとおり、裁量性が高く労働時間が長い人（上から 2 つ目の棒グラフ）の方が、裁量性が低く労働時間が短い人（上から 3 つ目の棒グラフ）よりも職場満足度が高い。裁量性が高い場合、労働時間が多少長くても職場満足度は一定程度保たれるようである。他方、裁量性が低い場合は職場満足度が低くなり、長時間労働が一層負担になることがわかる。

(2) 収入とその変化

仕事に就いている人の収入を wave7 から wave9 までで比較した結果が図表 10 である。全体として収入が上昇する傾向にあることがわかり、年齢を重ねるにしたがって収入が増加していることが見て取れる。

図表 10 仕事に就いている人の収入の比較（wave7～wave9）

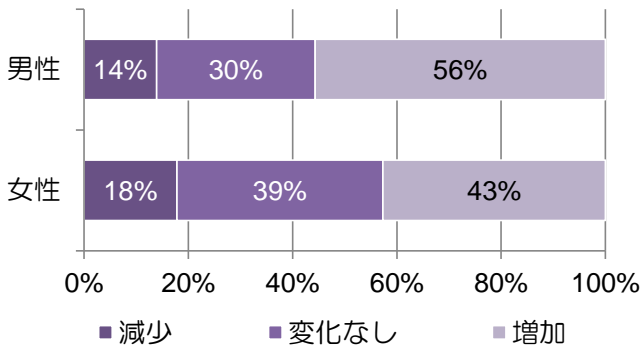


しかし収入の変化を男女別に比較すると、収入の変化は同様ではないことがわかった。図表 11 のとおり、女性の方が収入が増加している人が少数で、減少している人が多い傾向があった。

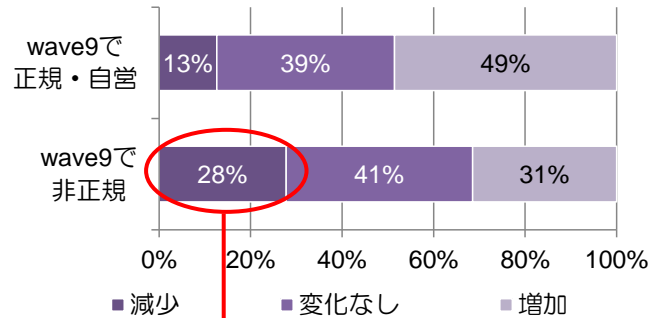
そこで女性に絞って確認したところ、wave9 の時点で非正規労働者である人は、正規労働者である人よりも収入が増加しにくく減少しやすい傾向があることがわかった（図表 12）。収入が減少した非正規雇用の女性の約半数はこの 2 年で正規から非正規へと雇用形態を変更している人であった。さらにそのうちの半数弱は wave7 と wave9 の間に結婚しているため、結婚を機に雇用形態を変更することによって収入が減少するケースも多いことがうかがえる。

以上のような傾向は男性にはみられないため、女性は雇用形態が男性よりも流動的になり、その結果収入が不安定になる傾向にあることがわかる。つまり現在の日本社会において女性が安定的に働くための環境は完全には整っていないと言え、早期の改善が待たれる。

図 11 男女別 収入の変化 (wave7~wave9)



図表 12 雇用形態別 女性の収入の変化 (wave8~wave9)



非正規で収入が減少している人の内訳		
正規⇒	未婚⇒既婚	20%
非正規	未婚継続、既婚継続	27%
非正規⇒非正規		53%

(元濱 奈穂子)

4. 高卒 9 年目の親子関係

(1) 親との同居とその理由

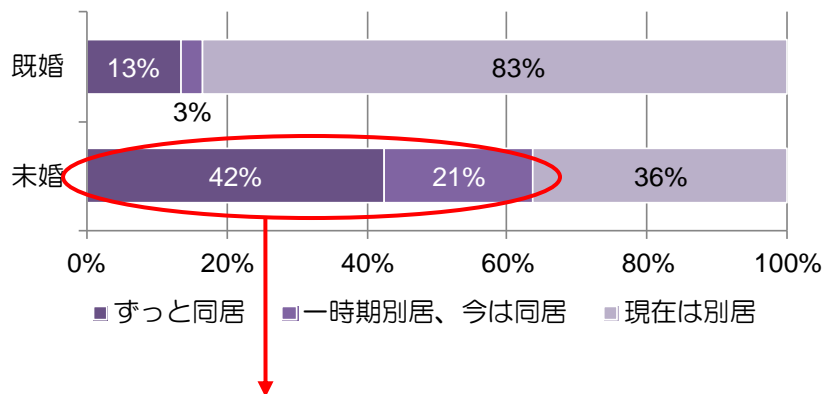
近年では、親と同居する未婚の若者が増加していることが、「パラサイト・シングル」(山田 1999) などの言葉を用いて指摘されてきている。wave9 でも親との同居について尋ねているが、結婚している人のうち 16%、結婚していない人のうち 63%が親と同居していた(図表 13)。高卒 9 年目の未婚の若者のうち、親と同居している人は依然として多数派であることが見出せる。

ただし、親と同居する未婚の若者たちはみな、親と同居して基本的な生活条件を依存しリッチな生活を送るという「パラサイト・シングル」であるかという、決してそうではない。未婚者が親と同居する理由については、たしかに「家事をしてもらえて楽だ」「生活費が浮くので、好きなことにお金を使える」ということも、多くの人から挙げられている。しかし、男女ともにもっとも多くの人挙げたのは「今の収入で別居すると生活が厳しい」という収入面の問題であった。親と同居することでリッチな生活を送るというよりも、むしろ親と同居しないと生活が成り立たないために同居しているという若者が多いというこ

とがうかがえる。

同居の理由について男女を比較してみると、女性の方が男性に比べ、「家族と一緒にいるのが楽しい」「家族が精神的な支えになっている」「一人で住むのはさびしい」を選択した割合が高く、家族との情緒的なつながりのもとで親との同居を選んでいる様子が見出せる。また、女性には親から別居を反対されている人が2割ほどいることも、特徴の1つとして挙げられる。

図表 13 親との同居の割合と未婚者の同居の理由



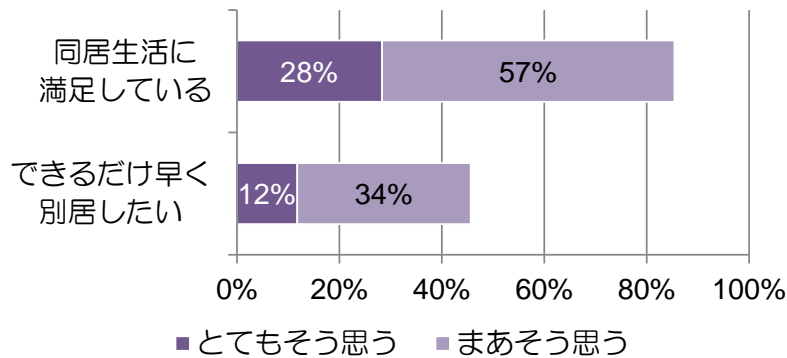
未婚者が親と同居する理由（トップ5）	男性	女性
家族と一緒にいるのが楽しい	22% <	④ 47%
家族が精神的な支えになっている	⑤ 32% <	④ 47%
家事をしてもらえて楽だ	② 56%	② 62%
生活費が浮くので、好きなことにお金を使える	③ 54%	③ 60%
一人で住むのはさびしい	9% <	31%
別居を親に反対されている	6% <	20%
別居するきっかけがない	20% <	44%
今の収入で別居すると生活が厳しい	① 72%	① 64%
別居を始めるための貯金がない	④ 37%	31%
忙しくて家事をする余裕がない	19%	18%
家族への介護やお世話がある	4%	6%
その他	7%	8%

※注1：①～⑤は選択した者が多い順を示す（1位～5位）。

※注2：不等号（<）は男女間で10ポイント以上の差が見られた場合につけている。

なお、親と同居する未婚者のうち、親との同居に満足している人は85%であり、大多数の人々が満足していることがわかる（図表 14）。しかし、できるだけ早く親と別居したいと考えている人も46%おり、親との同居生活には満足しつつも早く家を離れたいと考えている人が一定数いることがうかがえる。

図表 14 親との同居生活についての意識(未婚者のみ)

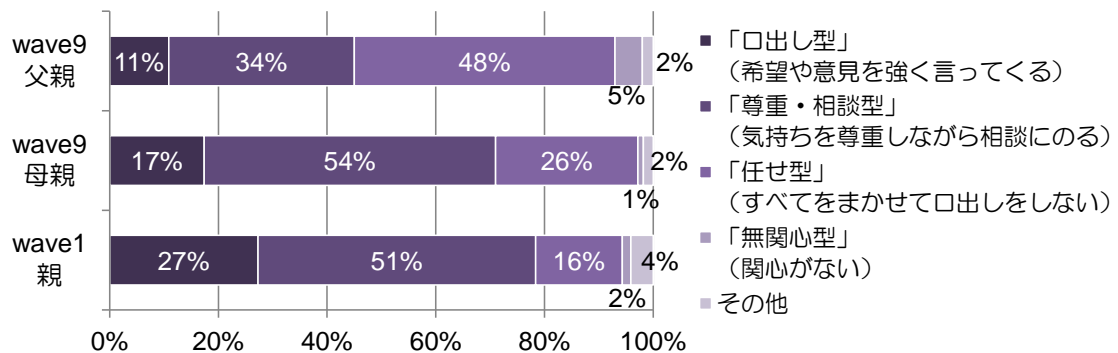


(2) 生活や将来に対する親の態度

wave9 では生活や将来に対する父親と母親の態度について尋ねているが(図表 15)、父親では「任せ型」が 48%ともっとも多く、次いで「尊重・相談型」が 34%、「口出し型」は 11%であった。これに対し、母親では「尊重・相談型」が 54%と半数を超え、「任せ型」は 26%と父親の半数程度にとどまる一方で、「口出し型」は 17%を占めていた。

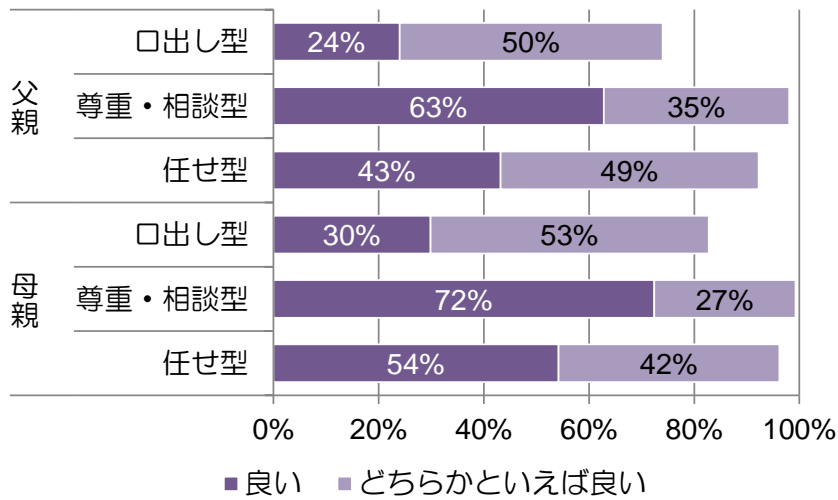
なお、この結果を高校 3 年時の進路に対する親(父親・母親を問わず)の態度(wave1)と比較すると、全般的に「口出し型」が減り、「任せ型」が増えている様子がうかがえる。

図表 15 生活や将来に対する親の態度(wave1 と wave9 の比較)



次に、生活や将来に対する親の態度によって、関係の良好さが違うのかどうかを確認した(図表 16)。父親・母親ともに、「口出し型」の親の場合、「尊重・相談型」「任せ型」の親の場合と比べて、関係が「良い」と答える割合が大幅に低いことがわかる。しかし、「口出し型」の父親・母親においても、「どちらかといえば良い」と回答した人を含めれば 7 割以上は良好と答えている。多くの人は「口出し型」の親ともうまく関係を築いていると考えられる。

図表 16 親の生活と将来に対する態度と関係の良好さ



(伊藤 秀樹・鈴木 富美子)

5. 高卒9年目のサポート・ネットワーク

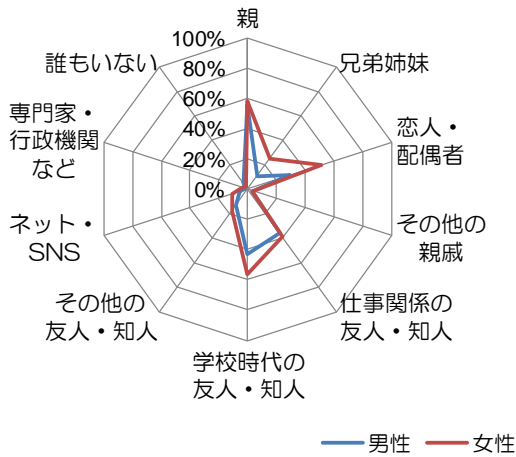
高卒パネルでは、今回、初めてサポート・ネットワークをとりあげ、「問題を抱えて、落ち込んだり、混乱したとき」「失業や病気でお金が必要になったとき」「仕事を紹介してもらったとき」「病気や事故、引っ越しなどで人手が必要なおとき」の4つの内容について、誰からサポートを得ているのかを尋ねた。サポート提供者として設定したのは、「自分の親」「自分の兄弟姉妹」「恋人または配偶者」「その他の親族」「仕事関係の友人・知人」「学校時代の友人・知人」「その他の友人・知人」「インターネット・SNS」「専門家や行政などのサービス機関」の9項目である。

(1) 男女による違い

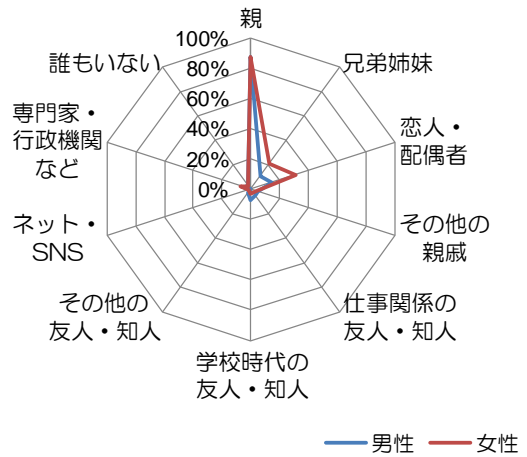
まず男女で比較したところ、どの内容についても女性のほうが頼る人が多く、サポート・ネットワークが広い様子が示唆される。内容別にみると、落ち込んだり、混乱したときの情緒的なサポートについては、親や兄弟姉妹、恋人・配偶者以外にも、仕事関係や学校時代の友人をあげる人が4~6割を占めた。しかし、実質的なサポート—特に金銭面—では、男女ともに家族を中心としたごく近い関係に限定される傾向がみられた(図表17)。

図表 17 男女別 サポート・ネットワーク

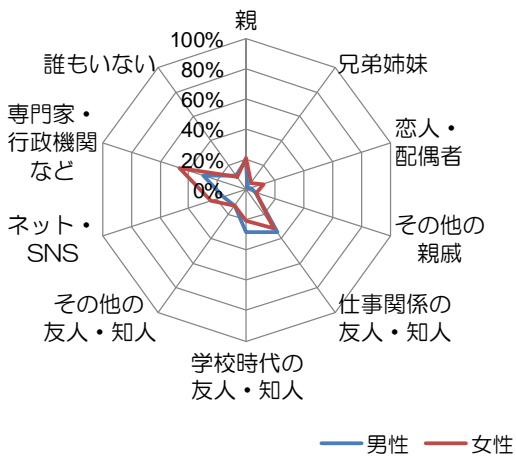
問題を抱えて、落ち込んだり、
混乱したとき



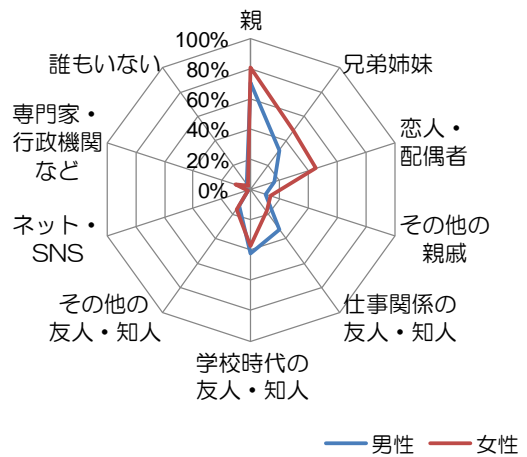
失業や病気でお金が必要に
なったとき



仕事を紹介してもらったとき



人手が必要なとき



(2) 結婚の有無による違い

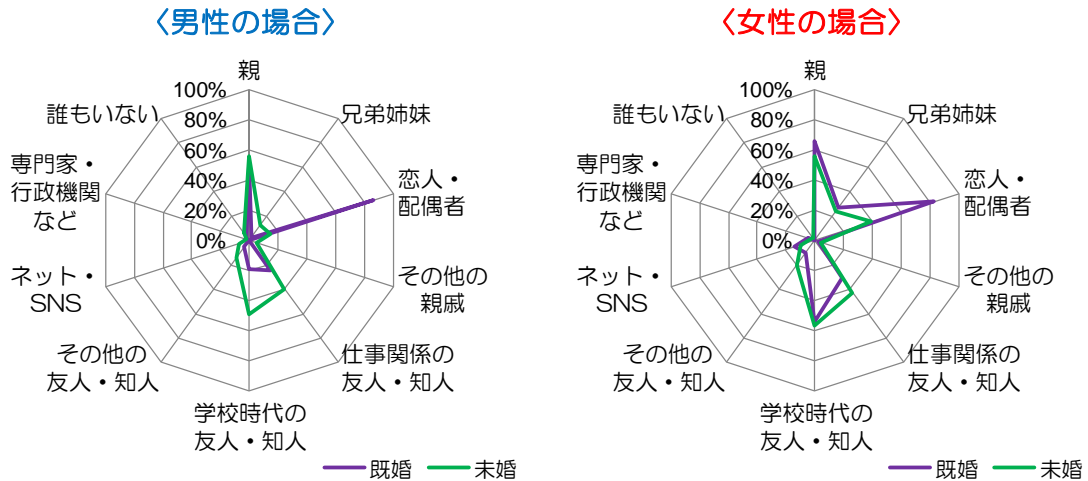
次に「問題を抱えて、落ち込んだり、混乱したとき」に着目し、男女別に既婚者と未婚者を比較した。女性では「恋人または配偶者」をあげた人が既婚者で8割を占め、未婚者の4割を大きく上回ったが、それ以外のサポート内容については結婚による違いはそれほどみられなかった。一方男性では、「恋人または配偶者」をあげた人が既婚者では9割近くになり、未婚者の2割を大幅に上回ったが、仕事関係や学校時代などの「友人」については、既婚者は未婚者の半分程度に留まった。

結婚による違いは女性よりも男性のほうが大きい傾向が認められ、また、男性は結婚に

より、情緒的サポートを求める先が「配偶者」に集中する様子がみられた（図表 18）。

図表 18 男女別・未既婚別 情緒的サポート・ネットワーク

問題を抱えて、落ち込んだり、混乱したとき



(3) 個人からみたネットワークの多様性

図 19 男女別

情緒的サポート・ネットワークの構成要素数

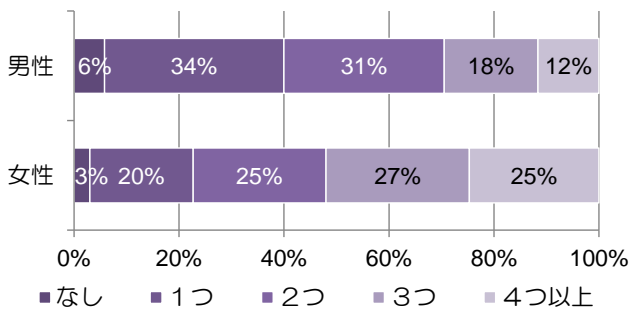
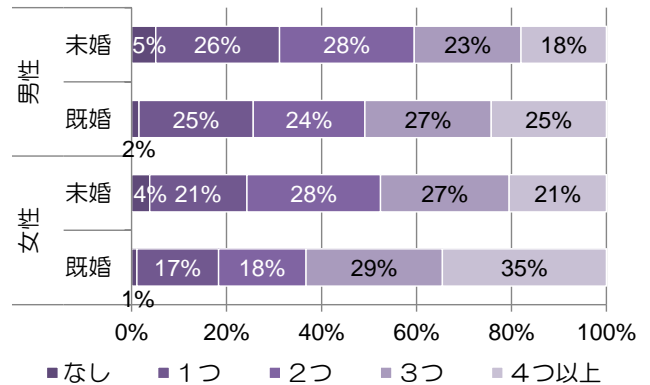


図 20 男女別・未既婚別

情緒的サポート・ネットワークの構成要素数



最後に、「問題を抱えて、落ち込んだり、混乱したとき」について、個人からみたサポート・ネットワークの多様性をみた。ここでは、サポート提供者としてあげられた数を足してネットワークの構成要素数とし、その数が多いほうが様々な人からサポートを受けることができるーネットワークが多様であるーと判断した。

まずネットワークの構成要素数を男女で比較すると、男性では「1つ」の割合が最も高く全体の3分の1、次いで「2つ」が3割を占め、3つ以上の割合は3割程度であった。

これに対し女性の場合には、「1つ」は2割に満たず、3つ以上の割合が半数を超えた。女性の方が、サポート・ネットワークの構成要素が多様であることがわかる（図表 19）。

さらに結婚の有無別にみると、男性では未婚・既婚を問わず、サポート・ネットワークの構成要素数が「1つ」の割合が3割以上を占めた（図表 20）。これに対し女性の場合には、結婚の有無によって違いがあり、未婚者よりも既婚者で構成要素数が多い傾向がみられた。特にその違いは「4個以上」で最も大きく、両者の間に10ポイント以上も差がみられた。

女性は男性よりもネットワークの構成要素が多かったが、その中でも特に既婚女性は、様々な人たちから情緒的なサポートを受ける環境にある様子が見えたと感じた。

ここでサポートの構成要素を「1つ」と回答した人々に焦点を絞り、具体的に「誰」をサポート提供者として回答しているのかをみた。既婚者では男女ともに「配偶者・恋人など」をあげる人が多かったが、その傾向は特に男性既婚者にみられた（男性：75%、女性47%）。未婚者については、親や仕事関係や学校時代の友人・知人をあげる人が多かったが、男女で比較すると、男性のほうが「自分の親」と回答する割合が高くなっていた（男性：46%、女性28%）。

サポート・ネットワークの多様性という観点からみてきたのは、情緒的サポートに関し、男性のほうが1つのサポート源に頼る傾向があるという点である。未婚・既婚を問わず、男性は自分の弱みや個人的な心情を吐露する相手限定される傾向にあることが読み取れる。逆に言えば、女性のほうが悩み事などの相談先を多く確保していることになり、“リスク分散”しているといえるのかもしれない。

（鈴木 富美子）

引用文献

石田浩・有田伸・田辺俊介・大島真夫，2013，『不安社会日本』と『大人になること』の難しさ——『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2012』の結果から』『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No.65.

山田昌弘，1999，『パラサイト・シングル時代』筑摩書房.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもとない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>